

どのような事業が盛り込まれているのですか。 - 当初予算の主な施策 -

1 交流が盛んな特色ある地域づくり

北陸新幹線の早期実現

- ・北陸新幹線開業効果の最大限の発現と並行在来線の運営に向けた調査・検討

三大都市圏誘客1千万人構想と海外誘客3倍増構想の推進

- ・産業観光のモデル実施、シルバーウェルカムキャンペーンの実施、美しい石川の景観づくりの推進

人・ものの広域交流のための基盤整備の推進

- ・航空ネットワークを活用した交流の促進に向けた利用促進
- ・多重な道路網の整備(金沢外環状道路(海側幹線)、能登有料道路、白山IC(仮称)など)

2 個性を活かした文化と学術の地域づくり

伝統文化の継承・発展と新たな文化の創造

- ・金沢城公園の整備(河北門、いもり堀など)
- ・美術館・石川近代文学館のリニューアル整備
- ・世界遺産登録に向けた取り組み強化(世界遺産推進室の設置など)
- ・旧県庁舎本館南ブロックの改修、北側部分の解体撤去

3 競争力のある元気な産業づくり

産業活力を支える人材の総合的育成及び確保

- ・若者しごと情報館とジョブカフェ石川の統合による機能の充実
- ・企業による人材育成の促進

本県産業の国際競争力の強化

- ・モノづくり産業クラスター構想の策定
- ・革新的ベンチャー企業の創出と育成
- ・地域資源を活用した新商品の開発・事業化の総合的支援

重要港湾の国際物流拠点化と港湾活用型企業の集積促進

- ・金沢港の整備(大水深岸壁、大浜ふ頭、金石埋立地、臨海工業用地)
- ・七尾港の整備(大水深岸壁、耐震強化岸壁)

地場産業の経営安定化と基盤強化

- ・地域、業種、企業規模を踏まえた競争力強化

4 みんなで支える安らぎのある社会づくり

少子化対策最先進県を目指した取り組みの拡充

- ・いしかわ子ども総合条例の制定(条例の普及・啓発、子ども政策審議会の設置)
- ・「ふるさといしかわ子育て応援ファンド」の創設
- ・企業における次世代育成支援の取り組み支援(一般事業主行動計画の策定支援)

高齢者の健やかな暮らしへの支援

- ・在宅の認知症高齢者に対する地域支援体制の構築

障害者の自立と社会参加への支援

- ・障害者自立支援法の円滑な施行(新たな基金を設置し事業者の経営安定を図るとともに、利用者負担も軽減)

男女共同参画の推進

- ・企業と地域における女性のチャレンジ支援

5 安全でうるおい豊かな環境づくり

官民一体となった災害等に対する危機管理体制の強化

- ・危機管理監の設置(危機管理業務専任体制の整備)
- ・浸水想定区域図及び洪水ハザードマップの前倒し整備
- ・辰巳ダムの本體工事着工

- ・ 公共施設等の耐震化（県立学校体育館の耐震化、緊急輸送道路の落橋防止対策など）

安全で良質な医療を受けることができる地域社会づくり

- ・ 看護師等修学資金貸与制度の拡充（能登北部地域枠の創設）
- ・ がん診療連携拠点病院の体制整備

環境への負荷が少ない循環型社会づくり

- ・ 県民エコライフ大作戦の全県的实施
- ・ いしかわ事業者版簡易環境ISOの創設

自然と人とが共生できる社会づくり

- ・ 生きものキッズレンジャー隊の結成

6 自律した持続可能な地域づくり

地域主導の地域づくりへの支援

- ・ 奥能登ウェルカムプロジェクトの推進
- ・ 過疎地域における交流居住等の推進に向けた調査支援
- ・ のと鉄道能登線跡地の利活用支援

7 未来を拓く心豊かな人づくり

個性を伸ばす学校づくり

- ・ いじめ対策の推進（児童会・生徒会によるいじめ防止の自主的活動の支援、カウンセリング機能の強化など）
- ・ 退職教員などの学習支援ボランティアを活用した学力向上対策の実施
- ・ 県立学校の整備（金沢商業高等学校、県立南部総合養護学校(仮称)）
- ・ 総合スポーツセンター(仮称)の整備

8 魅力ある産業としての農林水産業づくり

次世代に向けた安定的な担い手の確保

- ・ 認定農業者などへの農地集積に対する支援
- ・ 企業による農業参入の促進

消費者ニーズに応える戦略的な生産と流通の確立

- ・ 戦略作物などのブランド化（販売戦略の策定などを行うプロデューサーの設置など）
- ・ 「能登野菜」の認証基準、供給体制づくりへの支援

農林水産業・農山漁村の多面的な機能の保全・発揮

- ・ 地域ぐるみで行う農地・水・環境保全向上活動への支援
- ・ いしかわ森林環境税による手入れ不足人工林の整備、県民への普及活動

9 地方分権時代における自立かつ持続可能な行財政基盤の確立

厳しい財政状況の下での財政健全性の維持

- ・ 職員費の削減（定員適正化計画の見直し）
- ・ 一般行政経費の縮減と投資的経費の抑制（公用車台数の削減、各種補助金の廃止・見直し、ローカルルール積極的活用）
- ・ 財政運営の工夫による負担の平準化（公債費償還期間の延長(原則20年 30年)、県有施設整備基金からの借入れと同基金の充当事業拡大、退職手当債・行政改革推進債の発行）

時代の変化や市町・民間との役割分担を踏まえた県行政の守備範囲の見直し

- ・ 公社外郭団体の見直し（県民ふれあい公社健民スポレクプラザ、石川21世紀農業育成機構、住宅供給公社）
- ・ 特別会計・事業会計の見直し（県立病院、金沢競馬、電気事業）

事務処理の工夫や資産の適正管理による業務の効率化

- ・ 民間ノウハウの活用（歴史博物館受付・解説業務、中央病院外来診療科・県立図書館窓口業務の外部委託、地方独立行政法人制度等の活用検討）